

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成30年5月8日（火） 9：03～9：11

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

野田聖子 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

上川陽子 国務大臣（法務大臣）

河野太郎 国務大臣（外務大臣）

林芳正 国務大臣（文部科学大臣）

加藤勝信 国務大臣（厚生労働大臣，内閣府特命担当大臣）

齋藤健 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

中川雅治 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

小野寺五典 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

吉野正芳 国務大臣（復興大臣）

小此木八郎 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

福井照 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

松山政司 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

茂木敏充 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

梶山弘志 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

鈴木俊一 国務大臣

陪席者：西村康稔 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 3件

○法律案 1件

○人事 1件

○配布 1件

いずれも、案件表のとおり、決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、野上副長官から御説明申し上げます。

○野上内閣官房副長官：一般案件について、申し上げます。「マダガスカル国」及び「モーリタニア国」駐日特命全権大使の接受に御裁可を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、15日、信任状捧呈の予定であります。

次に、法律案について、御決定をお願いいたします。「災害救助法の一部改正法案」は、災害救助の円滑かつ迅速な実施を図るため、内閣総理大臣の指定する救助実施市の長による救助の実施に係る制度を創設するものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。知野悌二外134名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「日・中社会保障協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本件は、保険料の二重負担の問題を解決するため、両国における年金制度への強制加入に関する法令の適用について調整を行うものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「日・中映画共同製作協定」に署名することについて、御決定をお願いいたします。本協定は、共同製作映画の認定手続等を定めるものであります。なお、明日の署名まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、総務大臣から御発言がございます。

○野田国務大臣：本日、家計調査結果を公表いたしました。その主なポイントは、次のとおりです。全国2人以上世帯の3月の消費支出は、1年前に比べて、変動調整値で名目0.6%の増加、実質0.7%の減少となりました。自動車購入などの「自動車等関係費」や私立大学などの「授業料等」などが実質増加となった一方、リフォーム関係を含む住居の「設備修繕・維持」やパック旅行費を含む「教養娯楽サービス」などが実質減少となりました。1年前と比べた消費支出は、名目では増加傾向で推移しているものの、実質ではこのところ足踏みがみられます。

○菅国務大臣：これもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

なお、海外出張された茂木大臣ほか7大臣の帰朝報告は、お手元の資料のとおりです。

御発言はございますか。

無いようですので、以上もちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣 議 案 件

〔 平成 30 年  
5 月 8 日 〕 ( 火 )

◎ 一 般 案 件

資 料 資 料  
な し ☆ マダガスカル国特命全権大使ミレイユ・ラザナマ  
ララ・ラクトゥマララ外 1 名の接受について  
( 決 定 ) ( 外 務 省 )

◎ 法 律 案

資 料 資 料  
あ り ○ 災 害 救 助 法 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 案 ( 決 定 )  
( 内 閣 府 本 府 )

◎ 人 事

資 料 資 料  
あ り ☆ 元大蔵技官知野悌二外 1 3 4 名の叙位又は叙勲に  
ついて ( 決 定 )

◎ 配 布

☆ 家計調査報告 ( 総 務 省 )

[ ○ 署 名 あり ☆ 署 名 な し ]

件名外案件

〔平成30年〕  
〔5月8日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり
- 社会保障に関する日本国政府と中華人民共和国政府との間の協定の署名について（決定）（外務省）
  - 〃 ○日本国政府と中華人民共和国政府との間の映画共同製作協定の署名について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕